



米ガソリン価格過去最高 バイデン大統領は石油会社糾弾

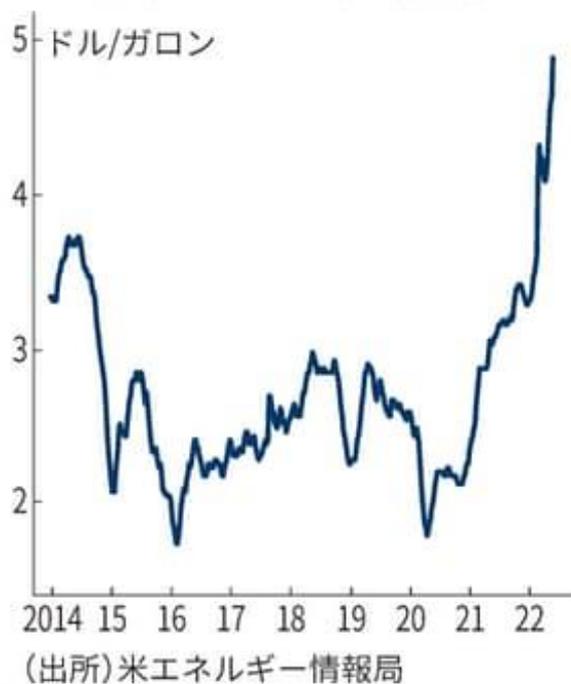
【ヒューストン=花房良祐】米国の平均ガソリン価格は11日、初めて1ガロン（約4リットル）あたり5ドル（約670円）台となり、過去最高となった。有権者の不満が渦巻くなか、バイデン大統領は石油会社を糾弾して政権批判をかわそうとしている。

全米自動車協会（AAA）によると、1年前に比べて約6割高くなった。夏の行楽シーズンに入り、ドライブ需要が増加していることなどが価格を押し上げた。車社会の米国では自家用車で通勤する人が多く、家計に打撃を与えている。

ガソリン価格の上昇は運送料などを通じて幅広い製品のコストに転嫁されやすい。バイデン政権はインフレ対策を最優先の課題と位置づけており、原油価格を抑えるために石油戦略備蓄の放出に踏み切ったほか、エネルギー業界に増産を促している。ただ、米国経済は新型コロナウイルス禍から立ち直り、原油市場の需給は逼迫している。

バイデン大統領はロシアのウクライナ侵攻も価格上昇の原因になったと主張しているほか、自国の石油会社もやり玉にあげている。10日にはロサンゼルスで演説し、「（原油高を受けて）エクソンモービルは神よりも稼いでいる」と批判。同社が稼いだ資金を開発投資にあてず、自社株買いといった株主還元を優先していると糾弾した。

全米ガソリン平均価格





ロシア発原料高、資材や製品に波及

ロシアのウクライナ侵攻が幅広い産業資材の国内価格を押し上げている。原油高を背景にしたナフサ（粗製ガソリン）や非鉄の値上がりが樹脂や鋼材に波及している。食品包装フィルムなどに使う合成樹脂は取引価格が1割以上上昇し、過去最高となった。ニッケルを使うステンレス鋼板も、メーカーの大幅な値上げが浸透し始めた。食品や機械といった幅広い業種で資材のコスト負担が重くなる。

ロシアは原油や天然ガスなどのエネルギーのほか、非鉄や鉄スクラップといった金属資源、木材の有力供給国だ。生産量の世界シェアは原油とニッケルが1割ほど、アルミは約5%を占める。

軍事侵攻で供給懸念が強まった原油や非鉄といった商品の国際価格が2月以降、まず上昇した。原油高は用途の裾野が広いナフサの値上がりにつながった。

国内でナフサ高を転嫁する樹脂メーカーの値上げが浸透し始めている。食品を包装するフィルムや自動車部品の原料になるポリプロピレンの国内価格は現時点で1キロ305～345円。3月末から45円（約16%）上昇し、記録の残る1973年以降では80年につけた最高値を更新した。

非鉄の値上がりも加工品に及ぶ。家電や機械などに幅広く使うステンレス薄鋼板は、原料のニッケル高が流通価格を押し上げた。指標となる「SUS304」の厚さ2ミリメートル品の間屋仲間価格は、東京地区で現在1キログラム595円前後。3月末に比べ85円（17%）高く、約14年半ぶりの高値だ。

食品や住設機器などの最終商品にも値上がり浸透してきた。

8月に家庭用冷凍食品を値上げするニチレイフーズも、ポリプロピレンなどの包装資材の価格上昇を値上げの要因の一つに挙げる。冷凍食品では複数の企業が今年夏に家庭用や業務用の値上げを予定する。

住設機器ではタカラスタANDARDが4月の注文分からシステムキッチン関連商品などを最大で約9%値上げした。キッチンのシンクや浴槽に使うステンレス薄鋼板などの価格高騰が影響した。

国内の産業資材は、直近1～3カ月程度の原料コストの動向を踏まえて値決めをすることが一般的だ。ロシアのウクライナ侵攻で、原料価格が大きく上昇した時期と重なり、資材価格の先高観はなお根強い。住友商事グローバルリサーチの本間隆行氏は「鉄鋼や化学品などは、原料価格の上昇分の浸透に時間がかかる。夏にかけて上昇圧力が続きそうだ」と指摘している。

既に次の値上げを模索する動きもある。3月に3年ぶりに値上がりした段ボール箱の材料になる段ボール原紙。製紙大手からは「遅くとも、秋には再値上げをせざるを得ない」との声があがる。（荒川信一、松本桃香）

ロシアの軍事侵攻に起因する値上がりが広がる

主な原燃料	用途	品目	価格動向
ナフサ	包装資材	ポリプロピレン	16%上昇(最高値)
石炭		段ボール原紙	メーカーが秋までの値上げを検討
ニッケル	機械向け資材	ステンレス薄鋼板	17%上昇
ナフサ	建 材	塩ビ樹脂	11%上昇(最高値)
鉄スクラップ		H形鋼	8%上昇
木材		針葉樹合板	12%上昇(最高値)

(注) 価格動向は3月末比



アナリストに聞く

石油元売り大手 選択と集中必要



大和証券
西川 周作氏

コロナ禍からの世界経済回復を背景に上昇基調にあった原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻で1バレルあたり100ドルを突破し、足元も高値が続いている。原油をはじめとする資源高を追い風に、石油元売り大手3社の2021年度業績は好調だったが、22年度はその反動による減益を余儀なくされそうだ。大和証券の西川周作氏は原油価格について「100ドルを超える高値が長期に続く可能性は小さい」とみる。そうしたなか同業他社に続き、総還元性向50%を事実宣言したコスモエネルギーホールディングスについて「市場はポジティブに受け止めている」と話す。

石油セクターにおいて最も重要な指標となるのが原油価格。このほか、石油精製マージン、上流開発の状況、金属や一般炭といったコモディティの市況、そして各社の株主還元にも市場は敏感に反応する。一方、「パラキシレン（PX）など芳香族を中心とする石化事業の全体業績に与える影響は小さくないが、株価には織り込まれにくい」のが現状だ。

これまで、製油所は割安な重質油を分解・精製し採算性のよい白油を多く生産することが競争力となってきた。しかし脱炭素の潮流が押し寄せるなか、白油も需要減少を余儀なくされる。西川氏は、石化と一体化することは製油所が競争力を取り戻す1つの方向性と指摘するが、「市場は石化事業に経営資源を振り向けることを成長戦略ととらえないだろう」と分析する。

それでは、石油元売り大手が力を注ぐ水素やアンモニアなど再エネ分野における取り組みについて、市場はどうみているのか。西川氏は「企業は数十年先をみて手を打つ。しかし、市場には数十年先を待つ人はほとんどいない。リターンが見えないため材料視されず、株価に織り込まれることは難しい」と指摘する。

石油元売り大手は石油製品、電力などのエネルギーに加え、機能材料などの素材まで事業を広げ今後力も注ぐ方針だが、これに対し西川氏は「コングロマリット・ディスプレイが生じかねない」と警鐘を鳴らす。脱炭素を見据えた次世代のエネルギーインフラを整備するだけでも容易ではなく、そのうえ素材にも経営資源を割くのは「資本効率が高い姿なのか」と疑問を呈する。コングロマリット・ディスプレイを解消するには「マネージできる事業規模への選択と集中が必要だろう」と持論を展開する。



激変緩和対策
事業に対する
理解と協力感謝

経産省 永井石油流通課長

経済産業省資源エネ
ルギー庁の永井岳彦資
源・燃料部石油流通課
長は9日、全石連が宮

石連トップ、 経産省代表あいさつ

全石連
総会で



永井石油流通課長

2022年度通常総会
で萩生田光一経済産業
相の代理としてあいさ
つし、原油価格・物価
高騰対策として実施中
の燃料油激変緩和事業
に触れ「この前例のな
い事業は石油業界のみ
なさまの理解と協力な
くしては成り立ちませ
んでした」と述べ、激
変緩和措置に対する石
油販売業界の理解と協
力に感謝した。

200円を超える事態
も考えられると、引き
続き原油価格・物価高
騰に全力で取り組んで
いくとした。

地震や台風、新型コ
ロナウイルス禍が続く
なか「SSは平時・災
害時を問わず最後の砦
として石油製品の安定
供給という重要な役割
を担っており、SSな
くしてエネルギーの安
定供給は成り立ちませ
ん」と述べ、SSの尽
力に敬意を表した。

2050年の脱炭素
化に向け販売業界が熱
望する合成燃料はSS
ネットワークや内燃機
関など既存のインフラ
や設備を利用できる利
点を強調。総額2兆円
のグリーンイノベーション
基金を活用し、強
力に技術開発を支援し
早期商用化を目指す考
えを示した。

脱炭素と業界一丸で対応を 安定供給 石連杉森会長が訴える

石連杉森会長が訴える



杉森会長

全石連の通常総会に出席した杉森務石油連盟会長は祝辞で、2050年の脱炭素化への取り組みと、石油製品の安定供給の両立に向け、元売と販売業界が一丸となって対応を進める必要性を強調した。

杉森会長は、感染症対策を行いつつ、日々石油製品の安定供給に尽力する石油組合関係者の活動に謝辞を述べた。そのうえで「石油製品の安定供給確保と併せて、カーボンニュートラルの実現に向けた検討と準備を進めていくという両輪で考えていかなければならない」と指摘した。

そのために「元売と販売業界が一丸となって、変化への対応を考

えることが必要。それには誠心誠意の対話を重ねていくことが重要と確信している。各系列を中心に忌憚（きたん）のない対話を続けていただきたい」と語った。

現在政府が実施中の燃料油激変緩和対策については「元売各社はこれまでどおり、補助金相当を全額卸売価格に還元し政府の施策について連携していく」と述べた。今後の原油価格は「当面、100ドル台を中心に荒い値動きが想定される」との見方を示した。